



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 新東工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・法務部長 (氏名) 春田 則之 TEL 052-582-9211
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	16,595	26.2	256	—	409	—	237	—
22年3月期第1四半期	13,144	△43.9	△861	—	△730	—	△642	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.35	—
22年3月期第1四半期	△11.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	94,355	64,368	66.6	1,152.71
22年3月期	96,846	65,705	66.3	1,178.30

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 62,797百万円 22年3月期 64,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	35,000	13.5	300	—	400	—	250	—	4	59
通期	70,000	2.5	800	△30.8	1,000	△39.1	600	5.4	11	01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	56,554,009株	22年3月期	56,554,009株
23年3月期1Q	2,075,837株	22年3月期	2,071,980株
23年3月期1Q	54,479,222株	22年3月期1Q	54,500,334株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経済状況は、ギリシャ危機に端を発した欧州での信用不安に加え、デフレや円高の進行などで先行きの腰折れ懸念があるものの、中国などの新興国での成長や内外の景気刺激策の継続によって、景気は緩やかながら回復傾向を維持いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、自動車関連など国内での需要先業界は、依然として設備余剰が継続いたしました。設備稼働に連動する消耗材やメンテナンス部品の回復基調が続くとともに、中国やブラジルなどの新興国での設備需要に下支えされました。

こうした情勢の下、当第1四半期の受注高は、前年同四半期と比べ5,742百万円増加の17,653百万円、売上高は、前年同四半期と比べ3,450百万円増加の16,595百万円、受注残高は、前年同四半期と比べ12,594百万円減少して26,793百万円となりました。

損益面につきましては、売上増の寄与があつて、営業利益が前年同四半期に比べ1,118百万円増加して256百万円(前年同四半期は861百万円の損失)となりました。経常利益は、前年同四半期に比べ1,139百万円増加して409百万円(同730百万円の損失)、四半期純利益は、前年同四半期に比べ879百万円増加の237百万円(同642百万円の損失)を計上して、全て黒字転換いたしました。

〔製造分野〕

国内での大型製造プラントが売上に貢献するとともに、ブラジル、中国市場での自動車部品向け製造設備が堅調に推移し、売上高は6,153百万円となりました。営業利益は、売上増の寄与もあり、583百万円となりました。

〔表面処理分野〕

表面処理装置は、主力の自動車関連向けが低迷いたしましたものの、造船業界向けへの底堅い需要がありました。また、装置に使用する投射材・研磨材が自動車、鉄鋼業界での設備稼働率の上昇に伴って回復基調に推移し、分野全体の売上高は、7,434百万円となりました。営業利益は、投射材・研磨材などの消耗品の増収効果があり、549百万円となりました。

〔環境分野〕

中・大型集塵装置の売上が需要先業界全般の投資抑制や計画の先送りによって低調に推移いたしました。工作機械に付帯する小型の汎用集塵装置が回復基調にあり、売上高は1,350百万円となりました。営業損益は129百万円の損失計上となりました。

〔搬送分野〕

北米市場は低迷いたしました。国内でのリフト、コンベアの需要に明るい兆しが見え始め、売上高は、934百万円となりました。営業損益は78百万円の損失計上となりました。

〔特機分野〕

液晶パネル向けハンドリングロボット、自動車部品向け検査・計測装置が低調に推移したため、売上高は785百万円となり、営業損益は232百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産合計は、前期末比2,491百万円減少の94,355百万円となりました。これは、投資有価証券等の固定資産が前期末比1,409百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金、仕掛品の減少等により流動資産が1,082百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、前受金等の流動負債が前期末比1,111百万円減少したこと等により、負債合計は、前期末比1,155百万円減少の29,986百万円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が1,255百万円減少したこと等により、純資産合計は、前期末比1,336百万円減少の64,368百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて525百万円増加して、22,306百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,046百万円の収入となりました。主な内訳は、たな卸資産の減少

による収入734百万円、売上債権の減少による収入612百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、862百万円の支出となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出567百万円、投資有価証券の取得による支出303百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、516百万円の収入となりました。主な内訳は、社債の発行による収入515百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました連結業績予想から変更を行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額は、主として重要な加減算項目や税額控除項目に限定して算定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,186	15,685
受取手形及び売掛金	22,138	22,782
有価証券	7,322	7,348
製品	1,305	1,342
仕掛品	4,901	5,730
原材料及び貯蔵品	2,707	2,622
その他	2,293	2,405
貸倒引当金	△189	△169
流動資産合計	56,665	57,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,274	7,443
機械装置及び運搬具（純額）	3,841	4,015
土地	4,959	4,977
その他（純額）	925	907
有形固定資産合計	17,000	17,343
無形固定資産		
のれん	56	56
その他	1,058	1,047
無形固定資産合計	1,115	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	15,844	17,365
その他	3,783	3,349
貸倒引当金	△53	△63
投資その他の資産合計	19,574	20,651
固定資産合計	37,689	39,098
資産合計	94,355	96,846

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,766	11,242
短期借入金	2,508	2,475
未払法人税等	320	295
賞与引当金	682	1,461
役員賞与引当金	23	109
プラント保証引当金	605	611
受注損失引当金	41	24
環境安全対策引当金	46	—
その他	6,872	6,758
流動負債合計	21,866	22,978
固定負債		
社債	3,130	2,600
長期借入金	293	28
退職給付引当金	2,703	2,755
役員退職慰労引当金	142	147
環境安全対策引当金	70	282
その他	1,779	2,349
固定負債合計	8,119	8,162
負債合計	29,986	31,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	51,637	51,672
自己株式	△1,154	△1,151
株主資本合計	62,483	62,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,893	3,148
為替換算調整勘定	△1,578	△1,474
評価・換算差額等合計	314	1,674
少数株主持分	1,571	1,508
純資産合計	64,368	65,705
負債純資産合計	94,355	96,846

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,144	16,595
売上原価	9,808	12,155
売上総利益	3,336	4,439
販売費及び一般管理費	4,198	4,183
営業利益又は営業損失(△)	△861	256
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	108	103
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	35	52
その他	60	61
営業外収益合計	243	252
営業外費用		
支払利息	31	21
その他	81	77
営業外費用合計	112	99
経常利益又は経常損失(△)	△730	409
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	0	1
その他	—	0
特別利益合計	0	8
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6
環境安全対策引当金繰入額	—	11
その他	0	2
特別損失合計	0	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△731	397
法人税、住民税及び事業税	101	141
法人税等調整額	△154	△33
法人税等合計	△53	108
少数株主損益調整前四半期純利益	—	289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△35	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△642	237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△731	397
減価償却費	467	443
のれん償却額	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△765	△779
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△115	△82
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△8	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	△43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46	△4
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	—	△67
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	—	△51
受取利息及び受取配当金	△145	△138
支払利息	31	21
持分法による投資損益(△は益)	△35	△52
有形固定資産売却・廃却・評価損益(△は益)	—	△5
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	5
売上債権の増減額(△は増加)	7,613	612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,151	734
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,090	△387
未払消費税等の増減額(△は減少)	△272	137
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	316
前受金の増減額(△は減少)	473	△623
その他	101	654
小計	338	1,114
利息及び配当金の受取額	156	165
利息の支払額	△46	△30
法人税等の支払額	△291	△211
法人税等の還付額	19	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	176	1,046

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71	△567
定期預金の払戻による収入	114	90
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	100	0
有形固定資産の取得による支出	△680	△151
有形固定資産の売却による収入	1	11
投資有価証券の取得による支出	△207	△303
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	70
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	6	17
無形固定資産の取得による支出	△81	△50
その他	0	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△632	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△27
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△15	△14
社債の発行による収入	—	515
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△419	△263
少数株主への配当金の支払額	△10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	516
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	△174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,543	525
現金及び現金同等物の期首残高	20,849	21,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,305	22,306

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鑄造分野 (百万円)	表面処理 分野 (百万円)	環境関連 分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ 関連分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	5,203	4,870	768	781	1,083	437	13,144	-	13,144
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	487	487	(487)	-
計	5,203	4,870	768	781	1,083	925	13,632	(487)	13,144
営業利益 (△は営業損失)	△88	△45	△256	△122	61	△1	△452	(408)	△861

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当連結グループ製品は、各分野にわたって販売されており、事業区分は下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
鑄造分野	鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品 等
表面処理分野	ショットブラストマシン、エアーブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨機、表面処理分野部分品、投射材、研磨材、耐摩耗材 等
環境関連分野	集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、排ガス処理装置、環境関連分野部分品 等
物流分野	昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム 等
メカトロ関連分野	液晶パネル製造装置、同自動ライン(供給・搬送装置含む)、ハンドリングロボット、サーボシリンダ、検査・計測装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品 等
その他	成形装置、型、セラミックス部品 等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、カンパニー及び事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしている。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っている。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っている。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っている。「搬送分野」は、昇降装置、グラビティコンベア及び搬送システム等の製造・販売を行っている。「特機分野」は、液晶パネル製造装置、ハンドリングロボット、セラミックス製品、粉粒体処理装置及び成形装置等の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,153	7,433	1,308	931	747	16,575	20	16,595	—	16,595
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	42	3	38	84	413	497	△497	—
計	6,153	7,434	1,350	934	785	16,659	433	17,092	△497	16,595
セグメント利益 又は損失(△)	583	549	△129	△78	△232	692	12	704	△448	256

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△448百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。